

# 決 議

町村は、多様な行政課題に的確に対応するため、自らの判断と責任に基づき行政能力を高め、必要な施策を実行していくことが求められている。

また、国民生活に欠かせない食料の安定供給、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等、多面的かつ公益的な役割を担い続けている。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、少子高齢化や大都市圏への人口流出、景気や雇用の低迷、複雑化する情報管理、基幹産業である農林水産業の衰退、激甚化する自然災害など極めて厳しい状況にある。

とりわけ、集中豪雨、台風や地震などの自然災害、原油や原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症による収減により、財政基盤が脆弱な町村は大きな影響を受けている。

こうした中、岸田内閣は、アフターコロナに向けてとともに、未来を切り開く成長と分配の好循環の実現、こども・子育て施策の推進、国土強靱化への取組、地方創生の推進を着実に進めようとしている。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとし、地域における雇用の場の創出、移住定住の促進、子育て支援、地域交通の確保等に取組み、地域活力の再生を一層加速させるため、総意を結集し下記事項の実現を期するものである。

## 記

1. コロナ後の社会経済活動の維持、基本的な感染症対策の継続と徹底的な地域経済の下支え
2. 参議院議員選挙における合区の早期解消
3. DX推進による業務の効率化、地方創生の更なる推進と人口減少の克服
4. 地方交付税等の一般財源総額の確保及び町村税財政基盤の確立
5. 住民自治による真の分権型社会の実現と道州制の反対
6. 国土強靱化対策及びインフラの老朽化対策の充実強化
7. 再生可能エネルギーの利用促進及び環境保全対策の推進
8. 物価高騰対策、中小企業の事業継続、新規産業の創出と雇用の確保
9. 農林水産業等地域産業の活性化と地域振興対策・過疎対策の充実強化
10. 地域保健医療の向上、医療保険制度の充実強化及び持続可能な医療体制の構築
11. 少子化対策、子育て施策の充実及び社会福祉対策の推進強化
12. 高速道路「山陰自動車道」「米子自動車道四車線化」などの早期完成
13. 地域高規格道路「北条湯原」「山陰近畿」「江府三次」の早期整備
14. 教育現場におけるICT環境の整備及び生涯学習の推進

以上、決議する。

令和5年7月10日

鳥取県町村会定期総会